

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-02-04
事務事業名	津波避難誘導路設置事業		
	根拠法令・要綱等	地震防災対策特別措置法	
事業開始年度	平成18年度		
大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先	総務課
中項目 基本施策	安全で安心して暮らせるまちづくり	職・氏名	消防防災係長 大西武志
小項目 施策	消防・防災	電話	64-1809

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	沿岸住民等
目的 (何のために)	近い将来発生が予測されている東南海・南海地震による津波対策について、津波避難誘導看板を設置することにより、沿岸地域の住民の津波に対する理解や備えを周知することで被害の減災を目的としている。
行政活動 (どのような方法で)	平成18年度に市の中心部で、公的施設、大型商店等が集まっている片上地区に津波避難看板を設置 平成19年度に五味の市、旅館・民宿、JR日生駅、中学校、市民会館などがあり、観光客が訪れる施設がある日生地区に看板を設置
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	津波避難看板を設置することにより、沿岸地域住民の津波への警戒意識の向上 地理に不案内な観光客の避難に有効

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	津波避難看板数	箇所		5	5
事業費	直接事業費	千円		2,132	1,827
	人件費			1,230	329
	事業費計		0	3,362	2,156
	国県支出金			1,065	913
財源	受益者負担	千円			
	市一般財源		0	2,297	1,243
	必要人員		人		0.15
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	津波避難看板数	説明			
	結果指標量	箇所		5	5
	対前年比	%		-	100.0%
	活動コスト	円		3,362,000	2,156,000
結果指標	結果指標量	説明			
対前年比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円		672,400	431,200	

事業の成果			
成果指標名	看板設置箇所数	式又は説明	
成果指標量	17年度	18年度	19年度
		5	10
対前年比		皆増	200.00%
到達目標値	10	到達目標年度	平成19年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	東南海・南海地震対策推進地域に指定されており、津波避難看板設置による津波に対する喚起は妥当である。	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性の判断は困難である。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	地元地区の自主防災組織と協議を行いながら、津波避難看板を設置したことで、沿岸住民等の津波に対する意識向上が図られた。	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度			

平成20年度の状況		説明	この事業は、18年度モデル事業であるため、当該年度で終了予定であったが、19年度も引き続き県補助により実施
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	
	成果指標量		

総合評価		評価区分 <A-E>	B
本市は、東南海・南海地震対策推進地域に指定されており、津波避難看板設置による津波に対する喚起は重要である。この事業を通じて、沿岸市民のみならず、その地域を訪れる人々の防災意識向上が図られた。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果